



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 6092 URL <https://enbio-holdings.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 実  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長谷川 忠玄 TEL 03 (5297) 7155  
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,120	△9.7	1,357	10.4	1,343	12.1	812	24.2
2022年3月期	8,987	31.4	1,229	98.9	1,197	102.2	654	115.1

(注) 包括利益 2023年3月期 936百万円 (32.0%) 2022年3月期 709百万円 (72.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	122.27	-	12.8	8.0	16.7
2022年3月期	98.52	98.47	11.7	7.5	13.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	17,349	6,857	39.1	1,022.70
2022年3月期	16,370	5,973	36.0	886.12

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,788百万円 2022年3月期 5,888百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,989	△1,770	240	2,798
2022年3月期	2,413	△1,481	△534	2,341

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00	53	8.1	1.0
2023年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00	53	6.5	0.8
2024年3月期 (予想)	-	0.00	-	8.00	8.00		26.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,727	19.8	487	△64.1	339	△74.8	201	△75.2	30.27

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	6,675,200株	2022年3月期	6,675,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期	37,844株	2022年3月期	30,344株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	6,641,653株	2022年3月期	6,638,549株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、会場での機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催せず、当社ホームページにてオンデマンド動画配信形式で決算説明動画を配信する予定です。決算補足説明資料については、本決算短信公表時にあわせて当社ホームページに掲載いたします。なお、決算説明動画の配信については、2023年6月上旬を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の沈静化による行動制限の緩和により経済活動に回復の兆しが見られましたが、ウクライナ問題の激化・長期化による資源・エネルギー価格の高騰、欧米における金融不安など、景気の先行きには依然として不透明感が漂っております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす建設業界におきましては、公共投資は底堅さを維持し、民間設備投資も持ち直しの傾向が続く一方、建設資材価格の高騰や慢性的な労働者不足等が顕在化しており、引き続き経営環境への影響を注視する状況が続いております。また、不動産業界におきましては、低金利融資の継続や省エネ住宅を対象とした補助金・税制優遇策、在宅勤務の浸透に伴うライフスタイルの多様化による消費者の住宅に対する関心の高まりなどが追い風となり、年度前半における住宅需要は堅調に推移いたしました。年度後半におきましては、実質賃金が伸び悩む中、事業用地価格や建材・住設機器価格の上昇による住宅価格の高騰や住宅ローン金利の先高観などにより、いわゆる住宅のコロナ特需が一服するなど、事業環境に変化の兆しが見られました。

このような背景のもと、当社グループは、ESG経営に積極的に取り組むとともに、土壌汚染対策事業におきましては、受注目標の達成、工物品質管理、工事原価管理の徹底、DXの推進による業務効率化などの施策を推進してまいりました。期初で設定した受注目標にはわずかながら未達であるものの、当連結会計年度末におきましては、過去最高の受注残となり、来期に繋がる結果となりました。また、原価率の改善も進んでおります。ブラウンフィールド活用事業におきましては、土壌汚染問題に直面する事業用地等を積極的に取得し、市場のニーズに合わせ、企画開発力を生かして付加価値を高めた形で、お客様に対し再販することに努めてまいりました。一方、前連結会計年度におきましては、大型物件を取り扱う株式会社土地再生投資が1件売却いたしました。当連結会計年度におきましては、販売に至らず減収の要因となりました。自然エネルギー事業におきましては、所有・管理している各発電所からは安定した売電収入が得られました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,120,309千円（前年同期比9.7%減）となりました。

経常利益は1,343,329千円（同12.1%増）となりました。これは、ブラウンフィールド活用事業におきまして、物件を仕込んだ時期から販売した当連結会計年度までのリードタイムで、住宅及び一般の事業用地需要の高まりが追い風となり、販売価格が大きく上昇したことにより大幅な増益に繋がりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は812,059千円（同24.2%増）となりました。

以下に各事業セグメントの状況を報告いたします。

#### 土壌汚染対策事業

国内では土壌汚染対策工事の引き合いは不動産市場が活況なため堅調ですが、完全浄化以外の選択肢を求める顧客が増えており、土壌汚染の管理を目的とする経済的な対策（リスク管理型手法）や土壌調査と対策工事をセットにして対策費用を保証して実施する責任施工など差別化された提案に注力しております。

潜在ニーズを掘り起こすべく、リスク管理型手法の有力工法として米社から新たな原位置透過壁工法（ブルームストップ工法）を導入し第一号案件を受注しました。また、新規の有害物質であるPFOS/PFOAに対応する水処理技術を展開し、公共事業で採用されました。土壌汚染対策工事で培った水処理設備を中心とした環境設備の設計・製作・設置事業の営業を新たに開始いたしました。土壌汚染対策工事の合理化を目指し、ICT施工を試験的に導入しました。当第4四半期連結会計期間において複数の大型案件の着工が延期となったため、当連結会計年度の売上高は前期比で減収となりました。利益面につきましては、前期に比べ利益率の高い大型案件が少なかったため前期比で減益となりましたが、当初計画の利益率を上回って推移いたしました。当連結会計年度末の受注残は2,854,592千円（前期比60.8%増）となりました。

中国では日系企業の工場移転、事業撤退に伴う土壌汚染対策に注力しておりますが、ゼロコロナ政策の影響で通期にわたって新規営業活動が停滞いたしました。既受注の対策工事案件の生産活動に注力し原価率の改善に努めた結果、利益は確保できました。

その結果、売上高は4,178,685千円（前年同期比9.2%減）となり、セグメント利益は337,740千円（同44.4%減）となりました。

#### ブラウンフィールド活用事業

株式会社エンバイオ・リアルエステートでは引き続き仕入れ競争が激化している中、大手だけでなく中小の仲介業者にも相対で進められる案件や入札案件の情報収集を積極的に行い、16物件を仕入れました。当該物件の中には、弊社グループ会社から紹介を受けた静岡市内案件や土壌汚染対策法の形質変更時要届出区域に指定された大田区内工場跡地の案件もあります。また、横浜市内で当社として初の店舗開発を行いました。販売においては13物件の販売を行いました。販売した物件の中には、2年間モニタリングを行い要措置区域の指定を解除した後売却した目黒区内案件や形質変更時要届出区域の指定を受けた後に売却した大田区内案件もあります。

大規模な土壌汚染地を扱う株式会社土地再生投資では、八千代市内案件を取得し土壌調査を進めております。また、厚木市内案件は解体も完了し来年度に売却すべく対応中です。

その結果、売上高は2,536,020千円（同17.7%減）となり、セグメント利益は845,573千円（同100.1%増）となりました。

#### 自然エネルギー事業

当連結会計年度末日における国内外の再生可能エネルギー発電所は開発中含め47か所、総発電量47MW（うち稼働中は約44MW）となり、所有・管理している各発電所からは、ほぼ計画通りの安定した売電収入が得られました。クリーンエネルギー需要の拡大に伴い、海外を含む新規案件の情報収集、セカンダリー発電所やコーポレートPPA案件、再生可能エネルギーを用いた新たなビジネススキームの検討に注力しております。

##### [国内]

北海道において、新たな太陽光発電所1件（約2,235kW）が、2022年7月より稼働いたしました。

株式会社エンパイオC・エナジーでは、株式会社シーアールイーが開発する物流施設「ロジスクエア」の屋根を活用したグリーン電力供給の準備を開始いたしました。

非連結子会社であるMaF合同会社では、新たに6件のコーポレートPPA契約を締結し、稼働いたしました。

##### [海外]

ヨルダンにおける第5号案件は予定通り完成し、2023年1月より稼働いたしました。ドバイにおける第1号案件も完成し、2023年4月より稼働いたしました。

その結果、売上高は1,405,603千円（同7.7%増）となり、セグメント利益は264,681千円（同12.1%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産は17,349,955千円となり、前連結会計年度末に比べ979,672千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が897,667千円及び受取手形、売掛金及び契約資産が802,206千円減少したものの、棚卸資産が1,524,175千円及び長期貸付金が1,089,730千円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、10,492,714千円と前連結会計年度末に比べ96,426千円増加いたしました。これは主に買掛金が220,220千円及び長期借入金が875,124千円減少したものの、短期借入金が209,416千円及び1年内返済予定の長期借入金が1,016,550千円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、6,857,241千円と前連結会計年度末に比べ883,246千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が758,900千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ457,019千円増加し、2,798,635千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は1,989,080千円（前連結会計年度は2,413,152千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,232,759千円、売上債権の減少額802,206千円、減価償却費392,235千円及び棚卸資産の減少額155,920千円があったものの、利息の支払額125,601千円及び法人税等の支払額517,574千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1,770,420千円（前連結会計年度は1,481,400千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,162,712千円、貸付による支出552,456千円及び投資有価証券の取得による支出23,685千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は240,727千円（前連結会計年度は534,925千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,208,477千円、配当金の支払額52,892千円及び社債の償還による支出35,000千円があったものの、長期借入れによる収入1,349,902千円及び短期借入金の純増加額209,416千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	33.7	36.0	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.2	33.7	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	30.5	3.6	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	19.5	15.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、2023年5月より、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の区分が季節性インフルエンザ等と同等の5類に移行となり、感染動向が社会経済に及ぼす影響は縮小し、景気は回復に向かうことが期待されるものの、ウクライナ情勢長期化等の影響を受けた原材料・エネルギーコストの高騰による消費マインド低下や、世界主要各国の金融引き締めに伴う急激な金利上昇・金融不安を発端とした、世界経済の減速リスクも想定されており、予断を許さない状況が継続すると考えております。

このような状況のもと、当社グループの業績に大きな影響を与える不動産市場や建設市場においては、公共投資及び民間設備投資が下支えになり、概ね安定的に推移していくものと思われませんが、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による景気後退の可能性も否定できません。土壤汚染対策事業におきましては、土壤汚染の管理を目的とした対策手法（リスク管理型手法）や土壤汚染対策工事の費用総額を保証するサービス（プレアセスメント調査）などを柱に幅広い角度から顧客ニーズに対応するコンサルティング営業に注力してまいります。収益の拡大と安定化を企図した新規事業を開始するための支出増加ならびに原材料価格や外注費上昇の影響で原価率が悪化するリスクを見込んでおり、増収減益となる見通しであります。

ブラウンフィールド活用事業におきましては、株式会社土地再生投資で2025年3月期に販売予定だった大型物件の販売時期が早まったことから増収となる見通しではありません。引き続き、大型物件の仕入に注力してまいります。また、株式会社エンバイオ・リアルエステートの販売用物件の在庫は十分であります。当連結会計年度における大幅増益は、物件を仕込んだ時期から販売までの時期のリードタイムで販売価格が大きく上昇したことによるもので、今後につきましては、通常市況を想定した利益率で算定していることもあり、減益になる見通しであります。

自然エネルギー事業におきましては、稼働中及び新規の太陽光発電所の売電収入が収益の安定化に寄与する見通しであります。その一方、新規取得や新たなビジネスモデルを開始するための支出増加を見込んでおり、増収減益となる見通しであります。

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は9,727,958千円（前期比19.8%増）、営業利益は487,849千円（同64.1%減）、経常利益は339,000千円（同74.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は201,063千円（同75.2%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,371,635	2,828,655
受取手形、売掛金及び契約資産	1,608,637	806,430
棚卸資産	1,849,053	3,373,229
その他	644,717	324,758
貸倒引当金	△15,084	△14,911
流動資産合計	6,458,959	7,318,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	685,843	819,229
減価償却累計額	△196,317	△250,906
建物及び構築物 (純額)	489,526	568,322
機械装置及び運搬具	5,079,412	5,519,351
減価償却累計額	△876,907	△1,163,084
機械装置及び運搬具 (純額)	4,202,505	4,356,267
土地	3,019,358	1,882,939
建設仮勘定	191,269	194,233
その他	32,776	38,897
減価償却累計額	△21,158	△24,050
その他 (純額)	11,618	14,846
有形固定資産合計	7,914,277	7,016,610
無形固定資産		
のれん	118,090	110,082
その他	427,562	399,467
無形固定資産合計	545,653	509,549
投資その他の資産		
投資有価証券	572,566	585,380
長期貸付金	230,076	1,319,806
敷金及び保証金	67,393	77,623
長期前払費用	408,991	350,256
その他	172,363	172,565
投資その他の資産合計	1,451,392	2,505,632
固定資産合計	9,911,323	10,031,793
資産合計	16,370,283	17,349,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	620,798	400,577
未払金及び未払費用	73,089	85,125
短期借入金	645,000	854,416
1年内返済予定の長期借入金	1,276,700	2,293,250
未払法人税等	315,263	316,025
契約負債	345,539	405,475
賞与引当金	50,000	31,582
工事損失引当金	2,704	-
その他	116,940	84,988
流動負債合計	3,446,036	4,471,441
固定負債		
社債	36,500	-
長期借入金	6,624,412	5,749,288
資産除去債務	115,317	128,911
デリバティブ債務	133,801	60,144
その他	40,219	82,929
固定負債合計	6,950,252	6,021,273
負債合計	10,396,288	10,492,714
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,797,334	1,797,334
資本剰余金	1,876,574	1,876,574
利益剰余金	2,352,607	3,111,508
自己株式	△15,421	△15,421
株主資本合計	6,011,094	6,769,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,940	△18,193
繰延ヘッジ損益	△99,504	△45,961
為替換算調整勘定	△17,482	82,166
その他の包括利益累計額合計	△122,926	18,011
非支配株主持分	85,827	69,234
純資産合計	5,973,994	6,857,241
負債純資産合計	16,370,283	17,349,955



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,987,865	8,120,309
売上原価	6,561,806	5,355,830
売上総利益	2,426,059	2,764,479
販売費及び一般管理費	1,196,934	1,407,067
営業利益	1,229,124	1,357,411
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,488	36,234
受取家賃	4,941	5,342
受取保険金	1,917	6,279
為替差益	80,840	65,830
貸倒引当金戻入額	15,084	172
その他	17,339	24,015
営業外収益合計	145,611	137,874
営業外費用		
支払利息	123,883	124,895
支払手数料	48,557	23,119
その他	4,323	3,941
営業外費用合計	176,764	151,957
経常利益	1,197,971	1,343,329
特別利益		
新株予約権戻入益	304	-
特別利益合計	304	-
特別損失		
固定資産売却損	2,816	-
固定資産除却損	1,532	0
減損損失	94,607	110,569
特別損失合計	98,956	110,569
税金等調整前当期純利益	1,099,319	1,232,759
法人税、住民税及び事業税	403,223	452,039
法人税等調整額	△10,817	△14,425
法人税等合計	392,405	437,613
当期純利益	706,913	795,145
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	52,857	△16,913
親会社株主に帰属する当期純利益	654,055	812,059

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	706,913	795,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,668	△12,253
繰延ヘッジ損益	36,570	53,867
為替換算調整勘定	18,847	99,652
その他の包括利益合計	2,749	141,267
包括利益	709,662	936,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	655,910	953,655
非支配株主に係る包括利益	53,751	△17,242

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,794,509	1,873,093	1,743,576	△96	5,411,081
会計方針の変更による累積的影響額			△45,024		△45,024
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,794,509	1,873,093	1,698,551	△96	5,366,056
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	2,825	2,825			5,650
親会社株主に帰属する当期純利益			654,055		654,055
自己株式の取得				△43,873	△43,873
自己株式の処分		656		28,549	29,205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,825	3,481	654,055	△15,324	645,037
当期末残高	1,797,334	1,876,574	2,352,607	△15,421	6,011,094

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46,728	△135,181	△36,329	△124,781	304	30,575	5,317,179
会計方針の変更による累積的影響額							△45,024
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,728	△135,181	△36,329	△124,781	304	30,575	5,272,154
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							5,650
親会社株主に帰属する当期純利益							654,055
自己株式の取得							△43,873
自己株式の処分							29,205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,668	35,676	18,847	1,854	△304	55,251	56,802
当期変動額合計	△52,668	35,676	18,847	1,854	△304	55,251	701,840
当期末残高	△5,940	△99,504	△17,482	△122,926	-	85,827	5,973,994

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,797,334	1,876,574	2,352,607	△15,421	6,011,094
当期変動額					
剰余金の配当			△53,158		△53,158
親会社株主に帰属する当期純利益			812,059		812,059
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	758,900	-	758,900
当期末残高	1,797,334	1,876,574	3,111,508	△15,421	6,769,995

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	△5,940	△99,504	△17,482	△122,926	85,827	5,973,994
当期変動額						
剰余金の配当						△53,158
親会社株主に帰属する当期純利益						812,059
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,253	53,542	99,648	140,938	△16,593	124,345
当期変動額合計	△12,253	53,542	99,648	140,938	△16,593	883,246
当期末残高	△18,193	△45,961	82,166	18,011	69,234	6,857,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,099,319	1,232,759
減価償却費	333,866	392,235
減損損失	94,607	110,569
のれん償却額	8,008	8,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,454	△172
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,919	△2,704
受取利息及び受取配当金	△25,488	△36,234
支払利息	123,883	124,895
為替差損益 (△は益)	△81,169	△69,726
固定資産売却損益 (△は益)	2,816	-
固定資産除却損	1,532	0
新株予約権戻入益	△304	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△640,883	802,206
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,495,521	155,920
仕入債務の増減額 (△は減少)	153,924	△220,220
契約負債の増減額 (△は減少)	345,539	59,936
その他	△280,029	45,840
小計	2,613,769	2,603,312
利息及び配当金の受取額	21,028	28,944
利息の支払額	△123,476	△125,601
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△98,168	△517,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,413,152	1,989,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,164,847	△1,162,712
有形固定資産の売却による収入	3,501	-
無形固定資産の取得による支出	△510	△2,235
投資有価証券の取得による支出	△119,413	△23,685
投資有価証券の払戻による収入	35,376	7,666
長期前払費用の取得による支出	△128,998	△19,750
貸付けによる支出	△97,190	△552,456
その他	△9,318	△17,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,481,400	△1,770,420
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△310,300	209,416
長期借入れによる収入	1,540,424	1,349,902
長期借入金の返済による支出	△1,649,252	△1,208,477
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
支払手数料の支払額	△44,072	△22,221
ストックオプションの行使による収入	5,650	-
自己株式の取得による支出	△43,873	-
配当金の支払額	-	△52,892
非支配株主からの払込みによる収入	1,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534,925	240,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,502	△2,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	356,324	457,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,985,292	2,341,616
現金及び現金同等物の期末残高	2,341,616	2,798,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

当連結会計年度において、賃貸等不動産として使用される有形固定資産のうち1,680,096千円を所有目的の変更により、販売用不動産に振替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、「土壌汚染対策事業」を主な事業とし、汚染地等の利活用を提案する「ブラウンフィールド活用事業」及び「自然エネルギー事業」を展開しております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

「土壌汚染対策事業」は、土壌汚染の調査、浄化工事の設計・施工・施主へのリスクコンサルティング及び原位置調査・原位置浄化に使用する機器・資材・浄化用薬剤の輸入販売を行っております。

「ブラウンフィールド活用事業」は、土壌汚染地を現状有姿でリスクを見込んで購入して、浄化後に再販・賃貸を行っております。

「自然エネルギー事業」は、自然エネルギー等による売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染対策 事業	ブラウンフイ ールド活用 事業	自然エネルギ ー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,600,497	3,082,672	1,304,695	8,987,865	-	8,987,865
セグメント間の内部売上高又は 振替高	79,675	15,577	-	95,252	△95,252	-
計	4,680,172	3,098,249	1,304,695	9,083,117	△95,252	8,987,865
セグメント利益	607,619	422,533	236,189	1,266,342	△68,371	1,197,971
セグメント資産	2,646,321	5,486,943	7,233,343	15,366,608	1,003,674	16,370,283
その他の項目						
減価償却費(注) 1	22,044	39,200	270,455	331,701	2,165	333,866
支払利息	3,613	58,239	101,759	163,612	△39,729	123,883
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	9,899	430,704	658,991	1,099,595	-	1,099,595

- (注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△193,072千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益124,701千円であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△6,844,277千円及び全社資産7,847,952千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費2,165千円が含まれております。
- (4)支払利息の調整額は、セグメント間取引に係る消去△123,076千円、報告セグメントに帰属しない親会社の支払利息83,346千円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染対策 事業	ブラウンフイ ールド活用 事業	自然エネルギ ー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,178,685	2,536,020	1,405,603	8,120,309	-	8,120,309
セグメント間の内部売上高又は 振替高	92,959	15,166	-	108,125	△108,125	-
計	4,271,644	2,551,186	1,405,603	8,228,435	△108,125	8,120,309
セグメント利益	337,740	845,573	264,681	1,447,995	△104,666	1,343,329
セグメント資産	2,287,215	6,145,839	7,372,324	15,805,379	1,544,576	17,349,955
その他の項目						
減価償却費(注) 1	19,484	50,873	319,916	390,275	1,960	392,235
支払利息	4,103	54,362	111,603	170,069	△45,174	124,895
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	14,976	760,405	436,653	1,212,034	-	1,212,034

(注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△265,134千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益160,468千円であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△6,653,830千円及び全社資産8,198,406千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費1,960千円が含まれております。
- (4)支払利息の調整額は、セグメント間取引に係る消去△128,194千円、報告セグメントに帰属しない親会社の支払利息83,020千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業		
減損損失	47,209	47,398	-	-	94,607

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業		
減損損失	-	78,111	32,458	-	110,569

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業		
のれん償却額	-	-	8,008	-	8,008
のれん	-	-	118,090	-	118,090

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業		
のれん償却額	-	-	8,008	-	8,008
のれん	-	-	110,082	-	110,082

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	886.12円	1,022.70円
1株当たり当期純利益金額	98.52円	122.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	98.47円	-

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	654,055	812,059
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	654,055	812,059
期中平均株式数 (株)	6,638,549	6,641,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	3,618	-
(うち新株予約権 (株))	3,618	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

資本業務提携及び第三者割当による新株発行

当社は、2023年4月21日開催の取締役会において、株式会社シーアールイー（以下、「シーアールイー」といいます。）との間で、「2015年10月13日付で締結した資本業務提携」を強化する旨（以下、個別に又は総称して「本資本業務提携」といいます。）の契約を締結すること、本資本業務提携に基づき、シーアールイーを割当先とする第三者割当による新株式（以下、「新株式」といいます。）の発行を行うことを決議し2023年5月10日に本新株式の総額の払込が完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 払込期日	2023年5月10日
(2) 発行新株式数	普通株式 1,500,000株
(3) 発行価額	1株につき金704円
(4) 募集又は割り当て方式 (割当予定先)	第三者割当の方法により、シーアールイーに全ての株式を割り当てます。
(5) 払込金額の総額	1,056,000,000円
(6) 増加する資本金及び資本 準備金の額	増加する資本金の額：528,000,000円 増加する資本準備金の額：528,000,000円
(7) 資金の使途	太陽光発電所その他再生可能エネルギーを利用した発電所の建設資金 (太陽光モジュール、パワーコンディショナー等の資材購入費用や、 土木工事費用)等